



# GLOBAL NATURE POSITIVE SUMMIT

## 2026 KUMAMOTO JAPAN

2026 7/14<sup>Tue</sup> – 7/15<sup>Wed</sup>

 熊本城ホール

主催

ネイチャーポジティブイニシアティブ (NPI)  
国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)

共催

環境省、農林水産省、国土交通省  
ICLEI日本

協力


日経BP

後援

2030生物多様性枠組み実現日本会議  
企業と生物多様性イニシアティブ  
経団連、経団連自然保護協議会



<https://www.GNPS2026.org/>

A vertical blue bar with a gradient from light blue at the top to dark blue at the bottom, positioned to the left of the main title.

# グローバル ネイチャーポジティブ サミット2026 in 熊本

国際自然保護連合日本委員会  
会長 道家哲平  
2026年3月18日  
Nature Positive Catalyst

## 自己紹介

---



# 道家 哲平 (どうけてっぺい)

日本自然保護協会 ネイチャーポジティブ担当

国際自然保護連合日本委員会 会長

国際自然保護連合 世界保護地域委員会、環境教育コミュニケーション委員会所属

生物多様性条約 コミュニケーション・環境教育・普及啓発助言委員会委員 (2016-2022)

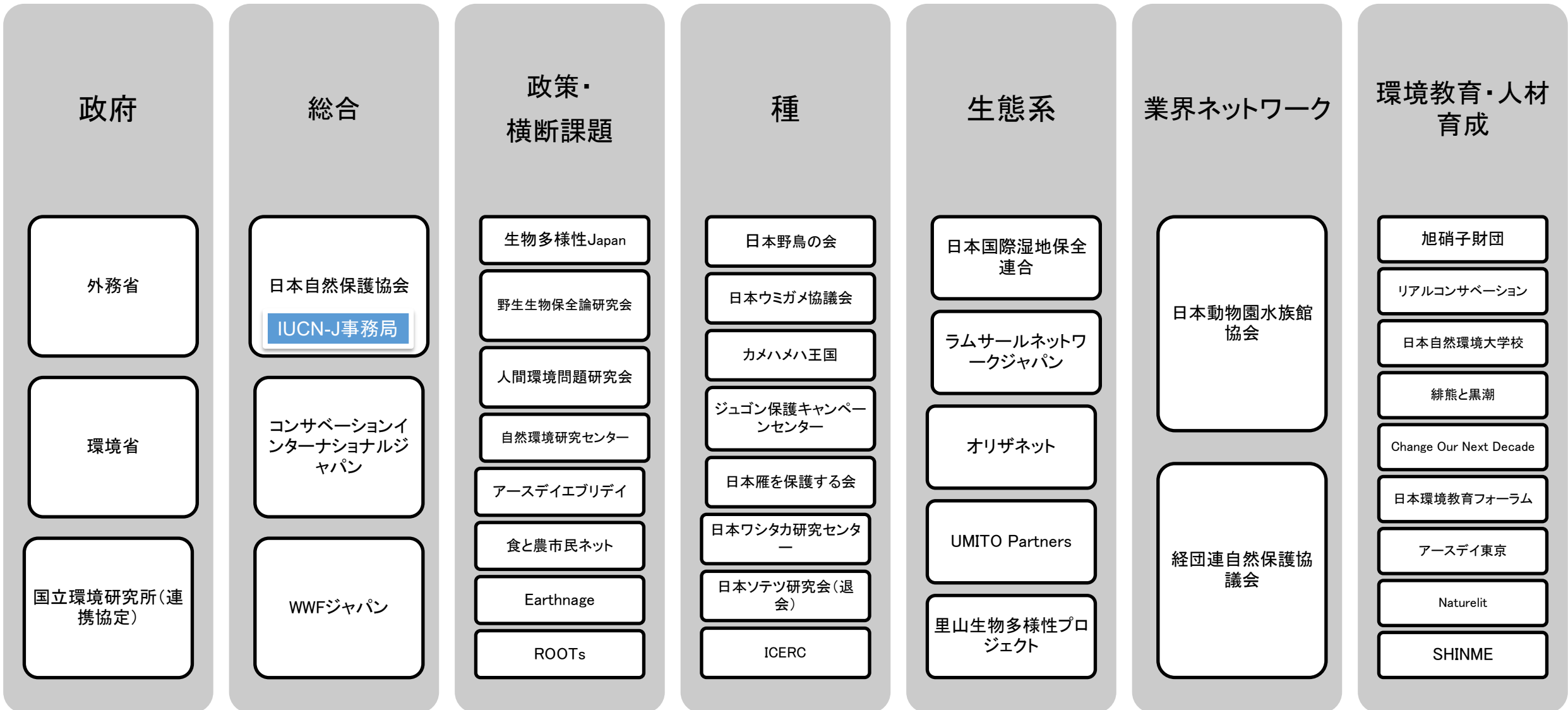
1980年生まれ、千葉大学文学修士 (哲学)



2004年より、日本自然保護協会の国際担当、国際自然保護連合 (IUCN) の日本の窓口として活動。生物多様性条約締約国会議 (COP) および関連会合に2007年から参加。日本人として最多参加し、環境省、IUCN、生物多様性条約等の委員も従事。

# 【参考】IUCN-Jメンバー・日本と世界で活躍する政府やNGO

グループ分けは理解促進のため事務局で整理。一部の団体名に略称を用いている





IUCN

International Union for  
Conservation of Nature

Unite for Nature  
自然に向けて  
一つになる

## Vision

自然の価値を認め、守る公正な世界

A just world that values and conserves nature.

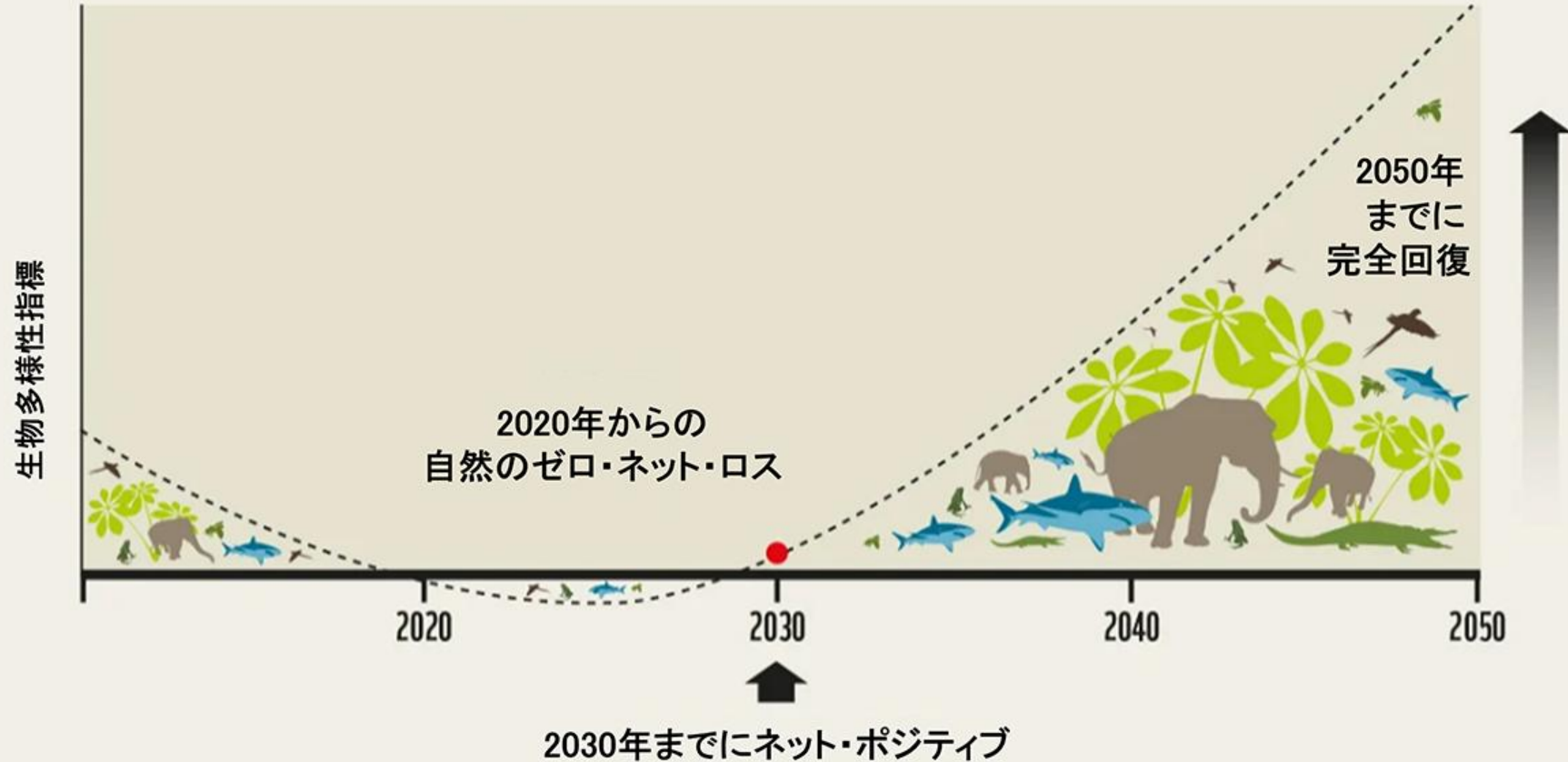
## Mission

自然の完全性と多様性を保全するため、  
あらゆる自然の利用を公正で、  
生態学的に持続可能なものとするために、  
世界中の社会に影響を与え、勇気付け、支援する

Influence, encourage and assist societies throughout the world to conserve the integrity and diversity of nature and to ensure that any use of natural resources is equitable and ecologically sustainable.

# 「ネイチャーポジティブ (Nature Positive)」

自然のための世界目標：2030年までのネイチャーポジティブ





なぜ、企業や自治体に焦点をあてるのか？

なぜ、熊本か？

熊本のサミットを通じて、  
世界に影響を与え、勇気づけ、支援できるか？

# 今、私たちの社会はネイチャーネガティブ

## 自然と人間の活動に関わる特徴的な数字

### 土地利用



- **75%**の陸地、**66%**の海洋環境が改変  
(先住民地域共同体は、世界の**28%**の陸地を人の影響少ない状況で管理)
- 300年間で、湿地の面積は**15%**にまで減少

### 生物

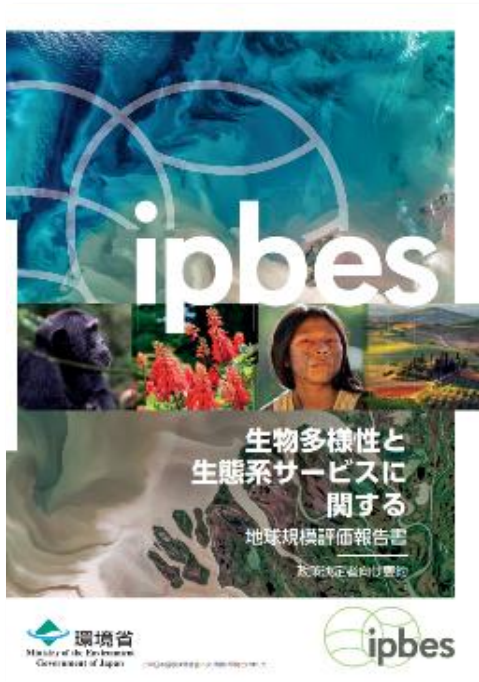


- 800万種のうち**100万種**が**絶滅**の恐れ
- 動物の**47%**が気候変動の負の影響を受ける可能性

### 経済活動



- **世界の経済活動（GDP）の半分の44兆ドルが、自然資源の影響**
- **75%の食料**が、自然の受粉メカニズム（昆虫など）に由来  
花粉媒介生物の喪失による被害リスクは、**2350億ドル～5770億ドル**相当
- 今世紀末までに、気候変動の影響で**漁業資源は最大25%減少**
- 違法・無規制と思われる漁業は、**漁獲量の最大33%**を占める
- 抗がん剤等の**70%**が自然由来
- プラスチック汚染は、**1980年より10倍増加**
- 環境保護家/環境ジャーナリストは、2002-2013のあいだに**1000名**近く殺害された



Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services (IPBES (2019):

# リスクは現実には (2024-2025)

- 中国：熱波により野菜価格が30%上昇 (2024年夏)
- カザフスタン：カスピ海20年で海岸線が20km後退 (琵琶湖の最大横幅 (22キロ) と相当)
- 2024年の自然災害の影響についてWBCSD推計では：<https://www.weforum.org/stories/2025/05/costs-climate-disasters-145-billion-nature-climate-news>
  - 3280億ドルの経済損失 (世界GDPの0.3%。過去10年間平均は2540億ドル) 。14000名の死者
  - 保険金支払い額1460億ドルのうち1370億ドルが自然災害関係 (2023年は1150億ドル)

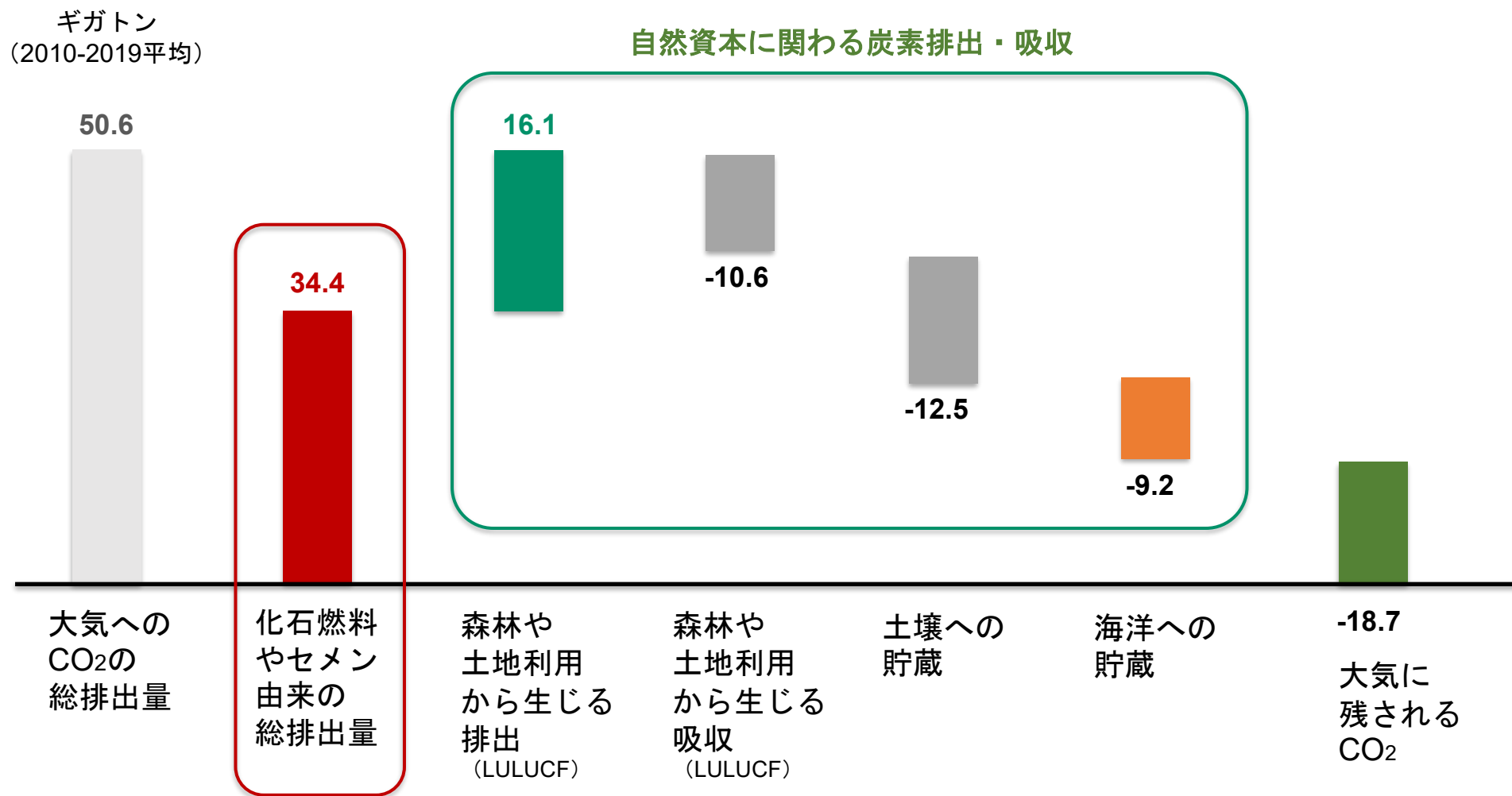


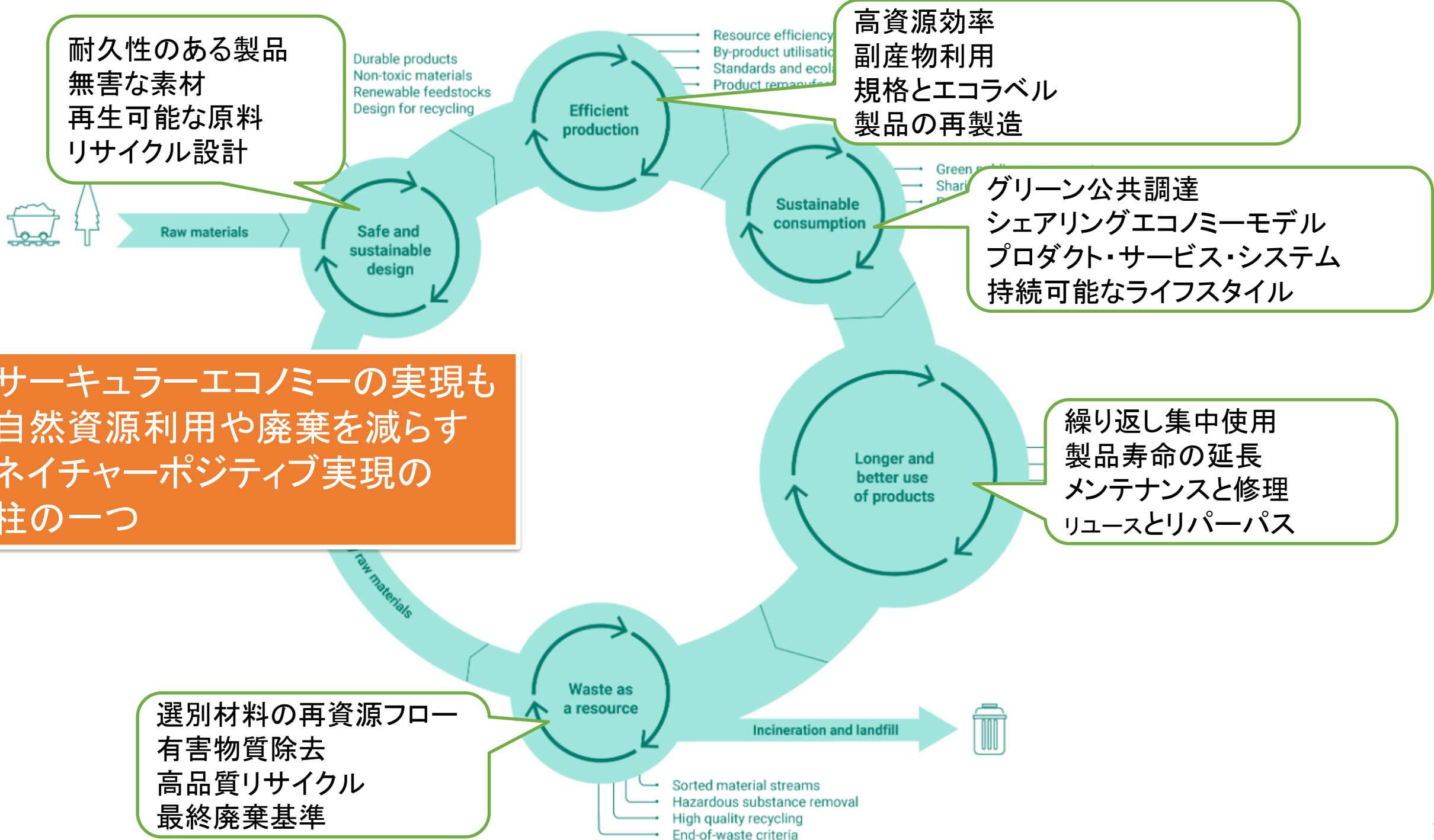
- TNFDが「自然関連リスクの財務的マテリアリティ」を実証する調査結果を公表 (2025年6月27日)
- 世界中の自然関連リスクを算定した論文を整理・紹介。干ばつ・土壌喪失、水質悪化、森林火災、洪水などによる経済損失について数多くの事例を紹介 (例えば2011年のタイで発生した洪水被害)

\* 学術論文や公的データ中心のため「一企業」のリスクまで一般化した情報が出回らない課題を指摘

# 気候変動と自然資本の関連性（二酸化炭素排出量の収支の観点から）

大気への二酸化炭素排出量に対して、自然資本に関わる炭素排出・吸収は大きく関わっている





耐久性のある製品  
無害な素材  
再生可能な原料  
リサイクル設計

高資源効率  
副産物利用  
規格とエコラベル  
製品の再製造

グリーン公共調達  
シェアリングエコノミーモデル  
プロダクト・サービス・システム  
持続可能なライフスタイル

繰り返し集中使用  
製品寿命の延長  
メンテナンスと修理  
リユースとリパーパス

選別材料の再資源フロー  
有害物質除去  
高品質リサイクル  
最終廃棄基準

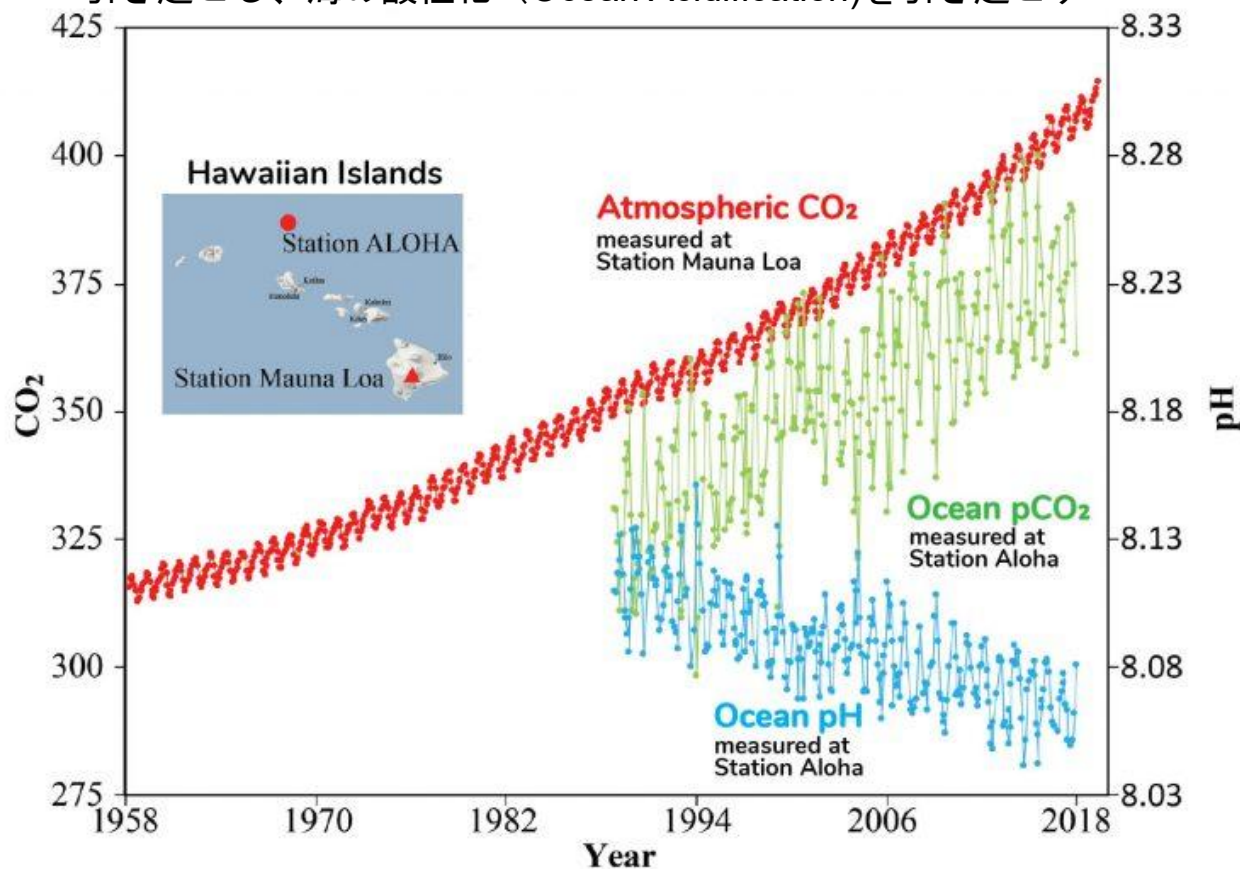
サーキュラーエコノミーの実現も  
自然資源利用や廃棄を減らす  
ネイチャーポジティブ実現の  
柱の一つ

# 気候変動による海洋酸性化

気候変動により、大気中・海中の二酸化炭素濃度に変化をもたらし、生物の生育阻害につながっている

## Ocean acidification

大気中の二酸化炭素濃度上昇が海中の二酸化炭素濃度の上昇を引き起こし、海の酸性化（Ocean Acidification）を引き起こす



海洋酸性化がサンゴモ、貝類、ヒトデ、ナマコ、サンゴ礁の生育を阻害

	Group	Main response
Algae	Fleshy algae	+22% growth
	Diatoms	+17% growth
	Calcifying algae	-80% abundance
Molluscs	Clams, scallops, mussels, oysters, pteropods, abalone, conchs and cephalopods (squid, cuttlefish and octopuses)	-34% survival -40% calcification
Echinoderms	Sea urchins, sea cucumbers, starfish	-10% growth -11% development
Corals	Warm and cold water coral	-32% calcification -47% abundance
Crustaceans	Shrimps, prawns, crabs, lobsters, copepods, and their relatives contributing to zooplankton	This group is relatively resistant to changes in ocean pH
Finfish	Small (herrings, sardines, anchovies), large (tuna, bonitos, billfishes), demersal (flounders, halibut, cod, haddock), etc.	Loss of habitat and food supply. Possibly some effects on behavior, fitness and larval survival



# お寿司は将来どうなる？



日本自然保護協会 会報No588  
2022年7/8月号  
特集 寿司で知る日本の海の豊かさ



現在



海洋酸性化？



地球温暖化？



乱獲？



海洋酸性化 + 地球温暖化 + 乱獲？

藤井賢彦教授  
(東京大学新領域創成科学研究科) 作成

(<https://www.icrc.ori.u-tokyo.ac.jp/member/mfujii/data/sushi.jpg>)



Kunming-Montreal  
**GLOBAL BIODIVERSITY FRAMEWORK**

昆明モンテリオール生物多様性世界枠組み（生物多様性枠組：GBF）

1  
それぞれの  
地域にあった  
計画と管理を

2  
生態系を  
回復しよう

3  
陸と海を守ろう

4  
種を  
絶滅から  
守ろう

5  
野生種  
の乱獲を  
やめよう

6  
外来種  
の定着を  
減らそう

7  
汚染を  
減らそう

8  
生物多様性と  
気候変動を  
統合的に解決しよう

9  
野生種の利用を  
サステナブルに

10  
農林水産業をサステナブルに

11  
自然の恵みを  
取り戻そう

12  
水と緑あふれる  
街作りを

13  
遺伝資源の  
利益を  
適切に  
分けよう

14  
あらゆる意思決定で  
意識しよう

15  
ビジネスの  
真ん中で  
取り組もう

16  
消費に  
サステナブルな  
選択肢を

17  
バイオテクノロジーを  
もっと安全に

18  
有害な  
インセンティブを  
見直そう

19  
実行に向けて  
資金を確保しよう

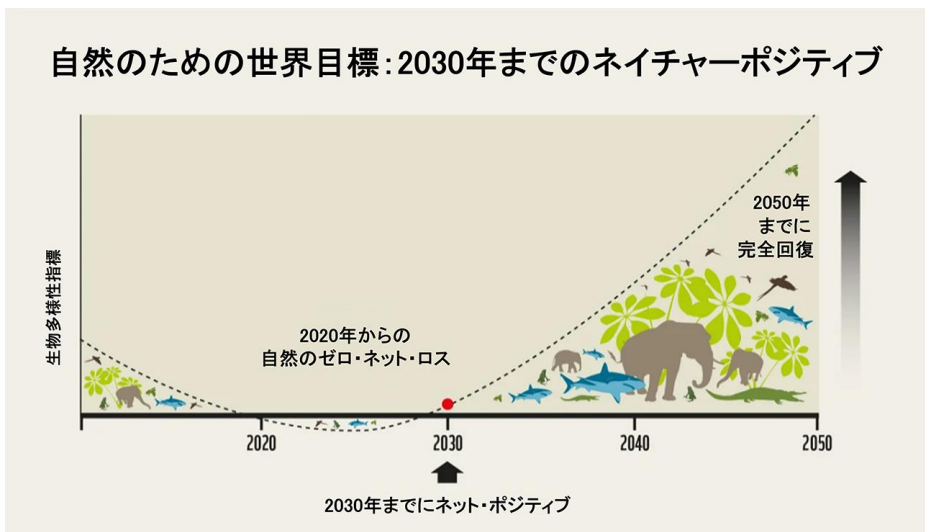
20  
技術をシェアして  
共創しよう

21  
データや情報をもっと  
使いやすく

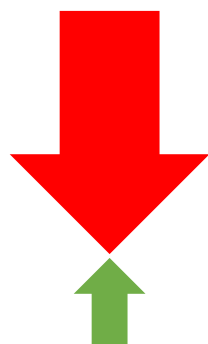
22  
みんなで考え  
みんなで決めよう

23  
ジェンダー平等で  
推進しよう

# 「ネイチャーポジティブは国の仕事？」



30万円  
(7.3兆ドル)

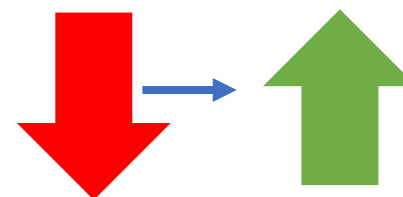


1万円  
(2200億ドル)

国等の補助金  
10万円  
2.4兆ドル



民間資金  
20万円  
4.9兆ドル



何もしなければ、世界GDPの半分が失われる。  
その被害を最前線で被るのも地域と経済

# 影響と依存、リスクと機会： 危機あるところに、市場ニーズがある

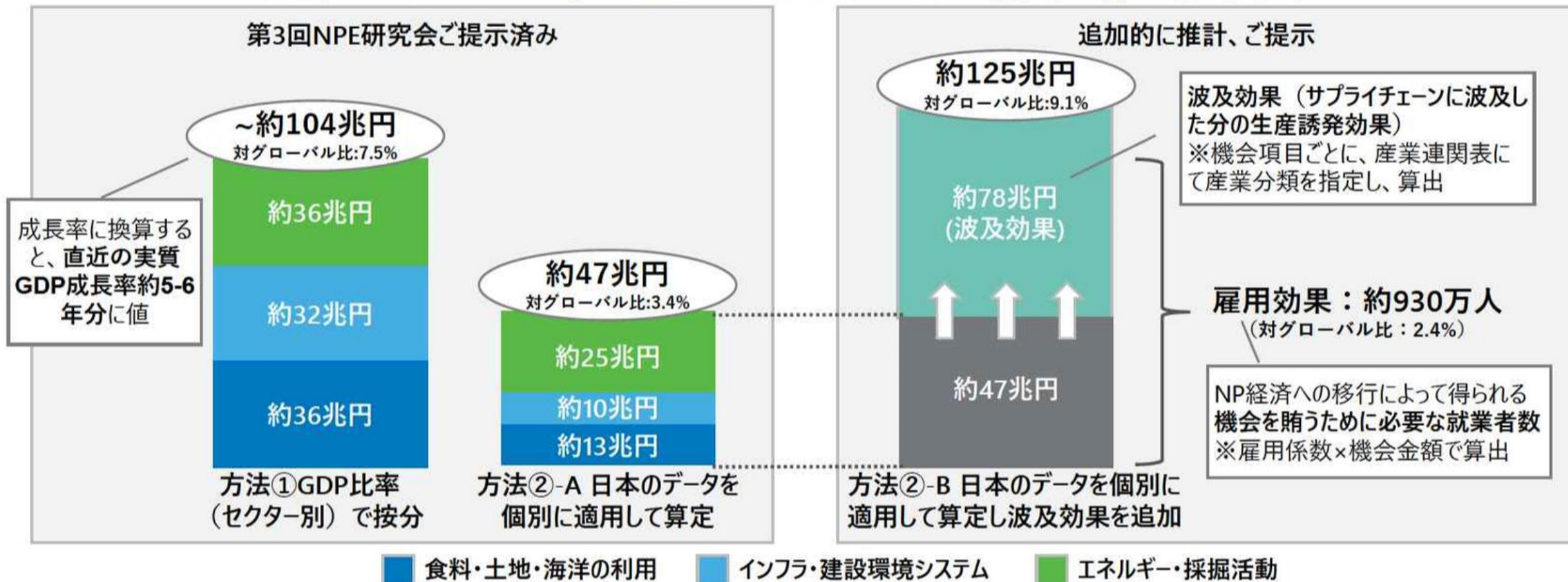


World Economic Forum  
The Future of Nature and Business  
(2021)

- 「世界GDPの半分に相当する44兆ドルが、自然の喪失で失われる危機にある」と警鐘
- ①食料、土地、海洋利用、②インフラ、③エネルギーと採掘、の3つの社会経済システムの在り方が生物多様性の危機を生み出す
- リスクへの処方箋と処方箋が生み出すビジネスチャンスに焦点
- 15の政策で、3つのシステムに変革を
- 変革は、10兆ドルのビジネスチャンスと3億9千500万人の雇用創出効果があると推計
- なお、より詳細に検証した最新（2023）の評価では、世界GDPの半分以上の約58兆ドルが自然資源に深く依存している経済活動との推計（PwC “Managing nature risks: From understanding to action”（2023））

# 同じ方法論で日本で試算すると、日本でも47兆円～104兆円のビジネス機会

日本の2020～2030年のネイチャーポジティブビジネス機会の増加額 (兆円) ※1ドル = 136.0 円換算



出所: 世界経済フォーラム (2020) "New Nature Economy Report II: The Future Of Nature And Business", AlphaBeta (2020) "METHODOLOGICAL NOTE TO THE NEW NATURE ECONOMY REPORT II: THE FUTURE OF NATURE AND BUSINESS", Eora26 (2015)、内閣府 (2021) 「国民経済計算 (GDP統計) : 年次GDP実額」、内閣府 (2022) 「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度 (閣議決定) 概要」 を用いて事務局推計

現在は、気候変動もさらに拍車をかける、  
**ネイチャーネガティブ**（損失・劣化）

健全な水・空気（気象）・土・  
そこに住む生きもの（人含む）にとって  
生産力の低下や不安定化  
未来の変化を生み出す選択肢の低下

世界GDPの半分以上が深刻な影響を受ける。  
脆弱な人々から影響を受けて、社会の不安定化にもつながる。

これからは、気候変動対策と同時に、  
**ネイチャーポジティブ**（損失回避低減・保全・再生）

健全な水・空気（気象）・土・  
そこに住む生きもの（人含む）にとって  
長期的な生産力の向上や安定化  
未来の変化を生み出す選択肢の確保

脆弱な人々が受ける自然の恵みを守り  
経済と社会の持続可能性を高める

# 話の流れ

1. 「ネイチャーポジティブ」基礎 自然の認識
2. **ネイチャーポジティブ実現に向けたさまざまな動き**
3. ネクストステップ と 自治体x企業連携

**ここ数年の動向をおさらいしましょう**

# 世界目標設定以降の世界動向（駆け足バージョン）

- 2023年9月 TNFD開示枠組みv1の発表 - 企業判断材料としての自発的開示の指針
- 2023年11月 IUCN Nature Positive for Businessと、その中で「10原則」をまとめる
- 2024年4月 Nature Action 100（金融機関の取組み）。開示情報の判断基準を発表。
- 2024年10月 Nature Positive Initiativeが自然の状態を何で測るかの共通指標の開発着手を発表

## 2025年

- 10月 ISOが生物多様性規格発表-ISO17298
- 10月 IUCN、レッドリストデータを使った「効果的な保全活動把握ツール（RHINO）」開発を発表
- 11月 ISSBが、サステナビリティ開示国際基準として、TNFDに準拠した生物多様性・生態系・生態系サービス（BEES）の基準作りを行うことを発表
- 11月 TNFDが、自然関連情報のデータギャップを埋める提言。自然データの公開活用の仕組み整備を進める
- 11月 TNFDが、開示枠組みの一環として、移行計画のガイダンスを発表
- 11月 WBCSDがNPIと協力して、「自然測定プロトコル」開発着手を宣言

ビジネスは重要だけど  
基本として大事なことがある

---

# ネイチャーポジティブ10原則

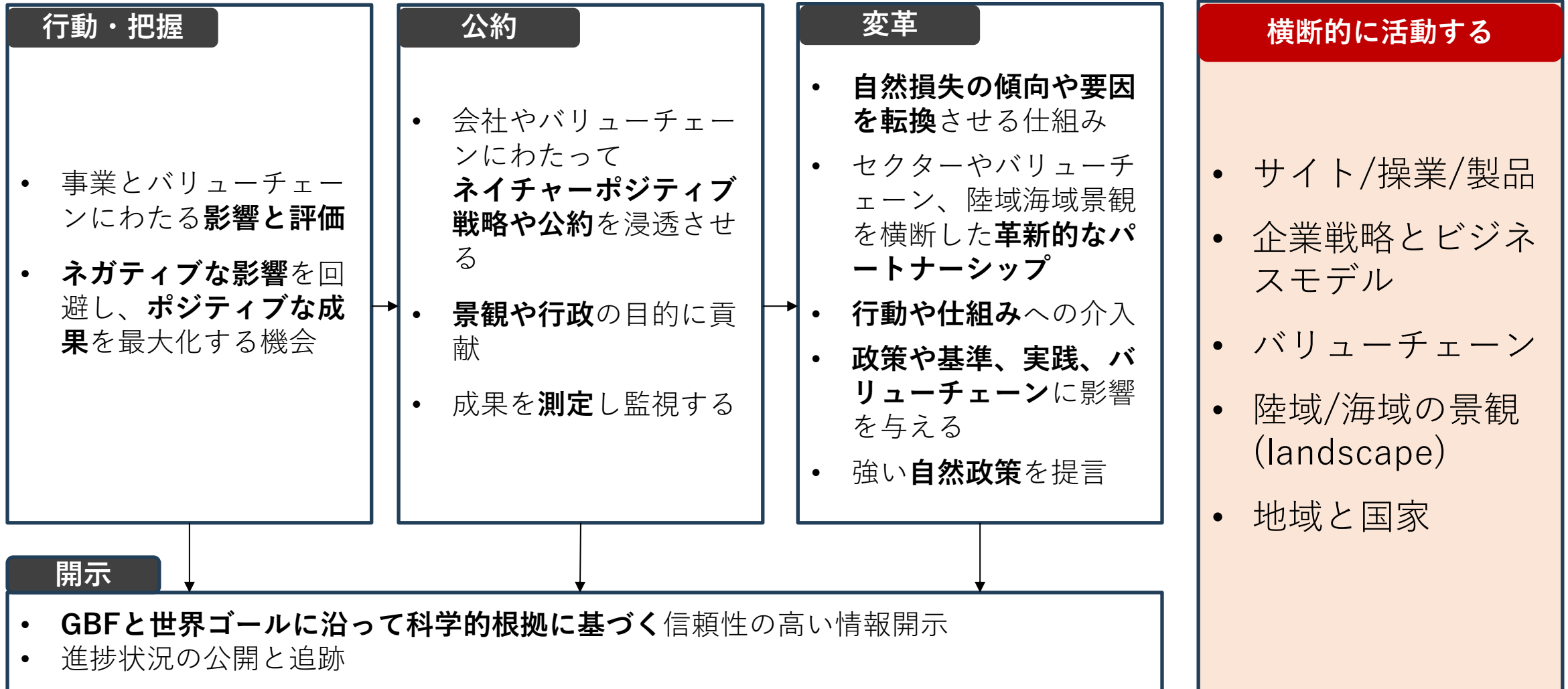
自然を守る世界最大のネットワークが考えた「ネイチャーポジティブ」の方角を誤らないコンパス。本物か、形だけ（グリーンウォッシュ）かを見分ける基準



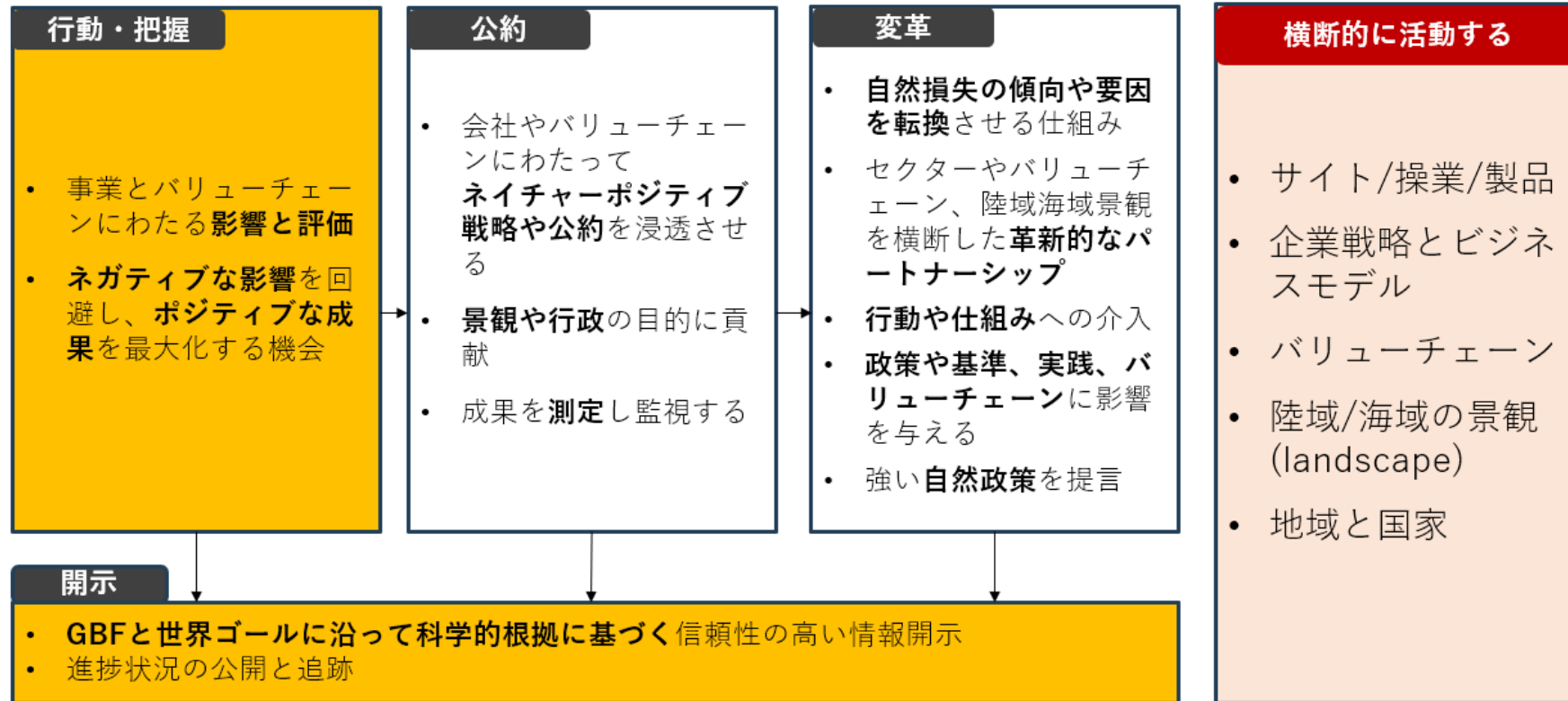
日本語版

#	内容
1	<b>自然全体を考える</b> （特定の自然の要素だけ増えてもダメ）
2	<b>回避と緩和</b> （回避＞最小化＞代償の先に「ポジティブ」を描く）
3	<b>全体的行動</b> （システム全体の課題・対策を忘れない）
4	<b>世界目標と整合をとる</b> （バリューチェーンを超えることも大事）
5	<b>主流化</b> （意志決定から、現場の実務まで浸透させる）
6	<b>協力</b> （一団体／一企業だけでは実現しない）
7	<b>順応性</b> （失敗も、成功もある。良いところを伸ばし、悪いのを改善。つまり、モニタリングが大事）
8	<b>透明性</b> （SMARTな目標設定や、コミュニケーションが大事）
9	<b>公正</b> （地域の権利や、暮らしへの敬意。自由意志での十分な情報提供に基づく同意を大切に）
10	<b>測定可能性</b> （順応的に数値目標を組入れ、改善していく）

# 民間が取り組むネイチャーポジティブ



# まずは把握と開示だ (2024)



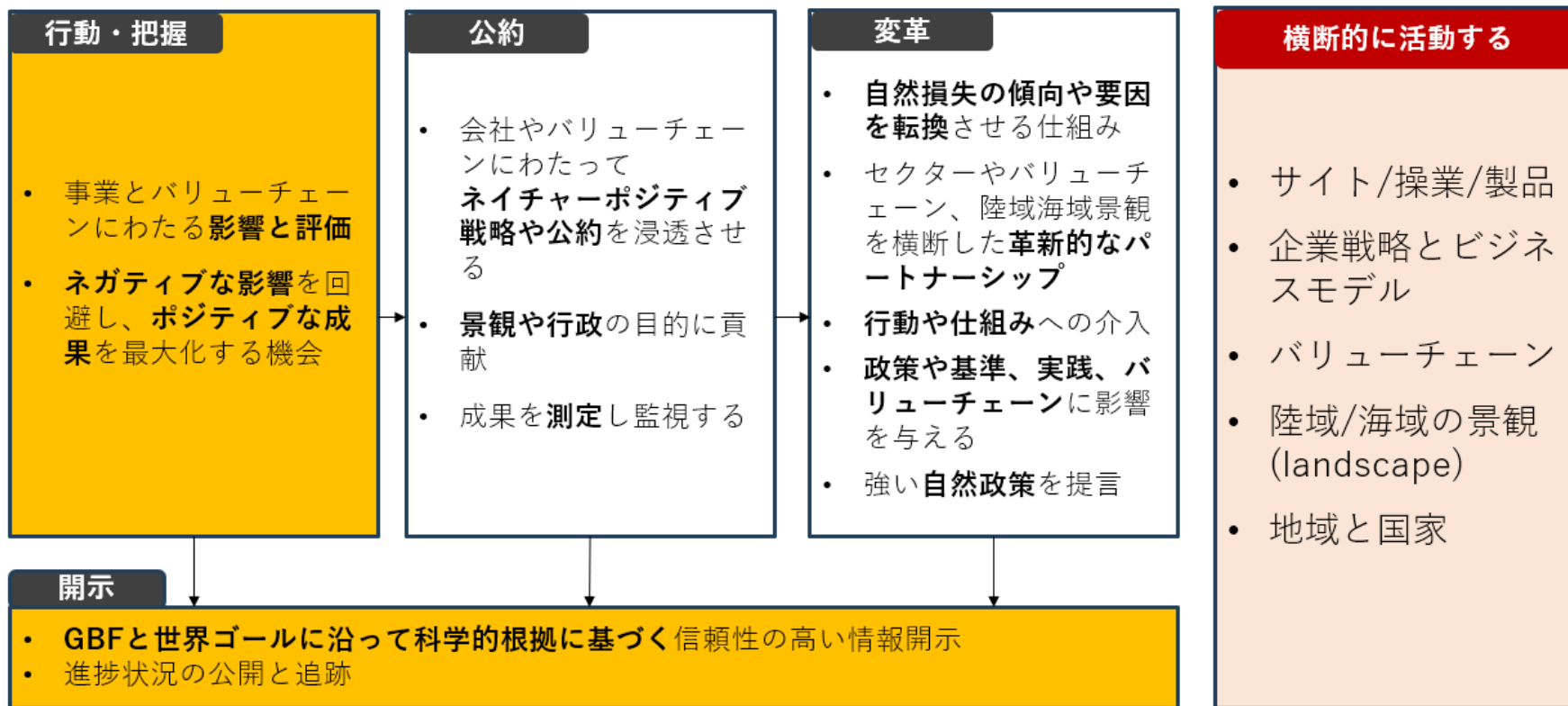
# 開示提言とガイダンス（枠組みv1-2023-9）に含まれる要素

図2: TNFDの提言と追加ガイダンス



- ① 核となる考えや定義
- ② 推奨される開示項目  
一般的要求事項（General Requirement）  
ガバナンス  
戦略  
リスク管理  
数値と目標
- ③ リスクと機会の評価手法
- ④ 関係するデータ、数的評価、目標値
- ⑤ シナリオガイダンス
- ⑥ 付属ガイダンス

# 開示情報**評価**しよう (2024)





## Indicator 5: Governance

**Investor Expectation:** Establish board oversight and disclose management’s role in assessing and managing nature-related dependencies, impacts, risks, and opportunities.

Sub-indicator	Metric
<p><b>5.1.</b> The company board has clear oversight over its nature-related dependencies, impacts, risks and opportunities, including implications for and engagement with Indigenous Peoples and local communities.</p>	<p>5.1.a 自然に関する依存関係、影響、リスク、機会の管理について、取締役会または取締役委員会が監督している証拠を公表している。</p> <p>5.1.b 先住民や地域コミュニティへの影響の管理、および先住民や地域コミュニティとの関わりについて、取締役会または取締役委員会が監督している証拠を公開している。</p> <p>5.2.a. 自然に関連する依存関係、影響、リスク、および機会に関する問題を監督するための十分な専門知識を、取締役会が有していることを示す証拠を公表している。</p>
<p><b>5.2.</b> The board has sufficient expertise to oversee issues pertaining to nature-related dependencies, impacts, risks, and opportunities, including how the company’s actions on nature impact Indigenous Peoples and local communities.</p>	
<p><b>5.3.</b> Responsibility for assessing and managing nature-related issues is assigned at the senior executive level, and executive remuneration arrangements incorporate performance on nature targets.</p>	<p><b>5.3.a</b> The company’s chief executive officer or at least one other senior executive is responsible for assessing</p> <p>5.3.c. 会社の最高経営責任者または少なくとも1人の上級幹部は、会社の自然目標の達成に直接リンクさせる長期的な報酬体系を持っている。</p> <p><b>arrangements</b> that directly link compensation to achieving the company’s nature targets.</p>

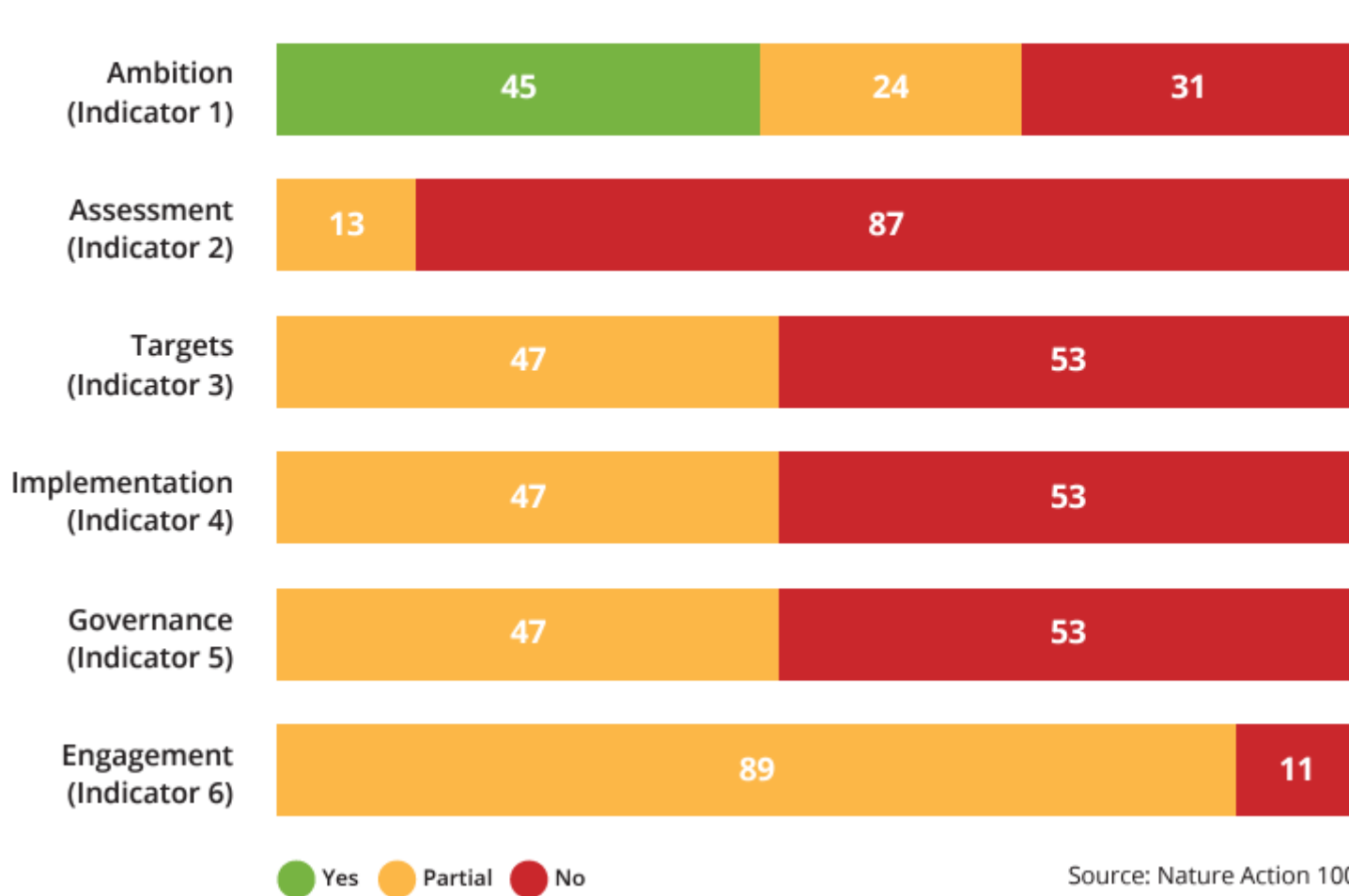
## Indicator 6: Engagement

**Investor Expectation:** Engage with external parties including actors throughout the value chain, including trade associations, policy makers, and other stakeholders to create an enabling environment for implementing the plan and achieving targets.

Sub-indicator	Metric
<p><b>6.1.</b> The company engages with its value chain to help achieve its nature targets.</p>	<p><b>6.1.a.</b> The company has nature-related criteria for its tier 1 suppliers.</p> <p><b>6.1.b.</b> The company provides financial and/or technical assistance to suppliers to adopt practices that reduce its impacts and dependencies on nature.</p> <p><b>6.1.c.</b> The company engages its corporate customers on addressing nature-related impacts and dependencies</p>
<p><b>6.2.</b> The company publicly discloses direct lobbying activities and any expectations for associations that it is a member of which are not aligned with <a href="#">The Biodiversity Plan</a>.</p>	<p><b>6.2.b.</b> 自社の自然政策ポジションと生物多様性計画との整合性を検討し、ロビー活動を通じてどのように提唱したかを開示する。</p> <p><b>6.2.c.</b> 生物多様性計画に沿ったロビー活動を、所属する業界団体に推進することを約束する。</p> <p><b>6.2.d.</b> 所属する業界団体の自然政策ポジションとロビー活動を生物多様性プランと整合させるためにとった行動を公表する。</p>

# 宣言 > 目標 > 戦略 > 評価

Figure 1: Nature Action 100 Company Benchmark Results by Indicator



- 企業の3分の2以上（68社）が自然保護へのコミットメントを開示し、そのうちの3分の2（46社）は企業のバリューチェーンを通じてコミットメントを展開している。
- 根拠をもって自然関連の評価を開示している企業は少ない（1社のみ）
- 自然保護目標とその実施計画を開示している企業は多い（47社目標を開示、うちの4分の3以上（37社）戦略
- 先住民や地域コミュニティの配慮の進捗状況を開示する企業は限られている（5つのベンチマーク指標のうち、一つ以上満たしている企業は31社）

# あなたの開示を 手伝います！

アスエネ株式会社  
SOMPOリスクマネジメント株式会社  
国際航業株式会社  
ブルドットグリーン株式会社  
MS&ADインターリスク総研株式会社  
日本総合研究所  
KPMGジャパン  
NTTデータ株式会社  
いであ株式会社  
建設環境研究所  
カーボンフリーコンサルティング株式会社  
PwC Japan  
RM NAVI  
東京海上ディーアール株式会社  
Deloitte  
SCS Global Services  
CECEPEC  
AECOM  
Global Canopy  
Pollination  
KPMG  
EY (Ernst & Young)  
PwC (PricewaterhouseCoopers)  
McKinsey & Company  
Boston Consulting Group (BCG)  
Accenture  
South Pole  
ERM (Environmental Resources Management)  
EcoAct  
Quantis  
Natural Capital Partners  
Anthesis Group  
Systemiq  
NatureMetrics  
I Care & Consult  
・  
・  
・

# 話の流れ

1. 「ネイチャーポジティブ」基礎 自然の認識
2. ネイチャーポジティブ実現に向けたさまざまな動き
3. **グローバルネイチャーポジティブサミット2026@熊本**



# GLOBAL NATURE POSITIVE SUMMIT

## 2026 KUMAMOTO JAPAN

2026 7/14<sup>Tue</sup> – 7/15<sup>Wed</sup>

📍 熊本城ホール

主催

ネイチャーポジティブイニシアティブ (NPI)  
国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)  
ICLEI日本

共催

環境省

協力

日経BP

後援

2030生物多様性枠組み実現日本会議  
企業と生物多様性イニシアティブ



<https://www.GNPS2026.org/>

# ネイチャーポジティブ世界サミット2026 開催概要 (2026年3月時点)

GBFの実践と、ランドスケープレベルの取組加速を焦点に、ネイチャー・ポジティブの目標を推進する

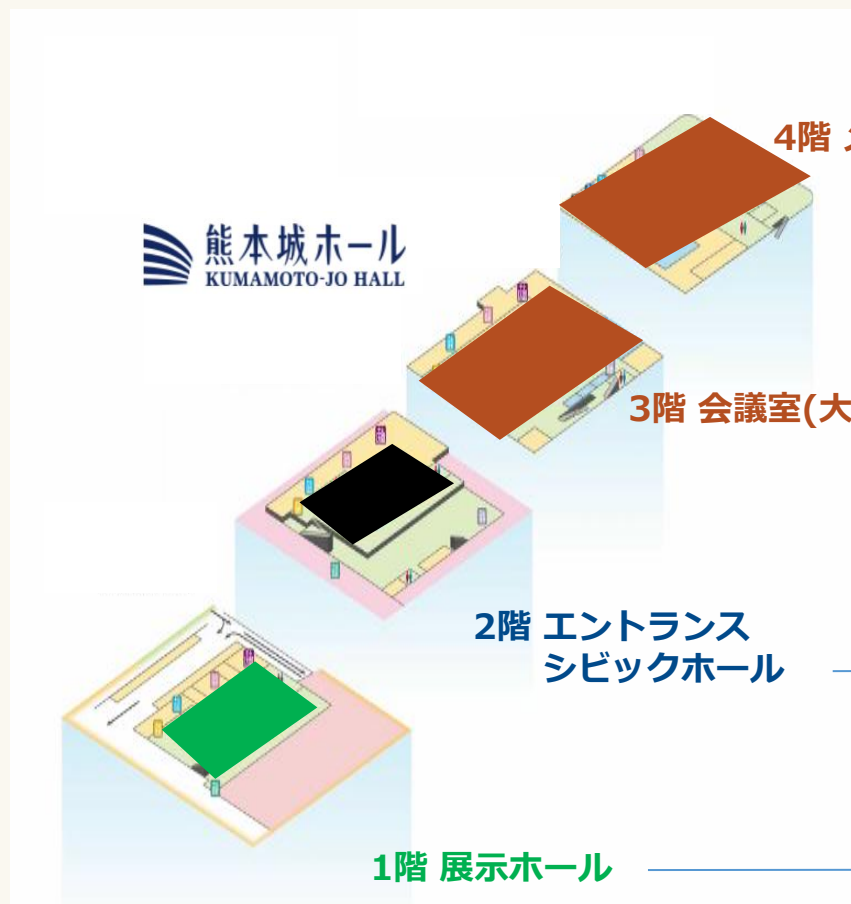
「第2回 ネイチャーポジティブ世界サミット」を2026年7月に日本・熊本で開催する。



(画像) 第1回 ネイチャーポジティブ世界サミットの模様

- ⌘ 主催 ネイチャー・ポジティブ・イニシアティブ (NPI)、国際自然保護連合日本委員会
- ⌘ 共催 環境省、国土交通省、農林水産省、イクレイ日本、サミット発起人組織委員会
- ⌘ 協力 日経BP
- ⌘ 後援 2030生物多様性枠組実現日本会議、企業と生物多様性イニシアティブ
- ⌘ 日程 2026年 7月14日・15日(13日、16日はエクスカージョン)
- ⌘ 開催都市 熊本市・熊本城ホール
- ⌘ 想定参加者 ネイチャーポジティブ社会の実現に関心のある国内外企業・金融機関、NGO、政府自治体、教育研究機関1,000名以上(うち海外参加者200名想定)
- ⌘ 会議フォーマット
  - ・全体会
  - ・テーマ別セッション(複数テーマの平行イベント)
  - ・展示/ポスターセッション
  - ・サイドイベント(市民交流)
  - ・ハイレベル会談(クローズ)/レセプション

# 熊本城ホール 4つのステージと会場



グローバル  
ネイチャーポジティブサミット  
1000人/2日間 1万円/人



ハイレベルビジネス  
コンファレンス  
40人/2日間



関係者  
ネットワークラウンジ  
200人



NATURE TECH!  
2000人/2日間 無料



# メインプログラムでは、だんだん実践につながるように設計



- 自然を守ることは、なぜ社会や経済にとって大切なのか
- 企業はネイチャーポジティブにどう貢献できるのか
- お金の流れを自然の回復に向けるには
- ネイチャーポジティブを実現するための企業戦略
- 自然・気候・循環型社会をどうつなげるか

(ここから二日目)

- 自然の回復をどう測るのか
- ネイチャーポジティブをどう正しく伝えるか
- 自然を守るための技術とイノベーション
- 地域の自然を生かしたインフラ整備
- 海をネイチャーポジティブにするには

## Day1

1日目は、ネイチャーポジティブとは何か、なぜ社会や経済にとって重要なのかを共有するところから始まります。午前の全体会合では、企業、金融、自治体の役割とリーダーシップを議論し、午後は実装に焦点を移し、ビジネス・社会的価値、実効性のある戦略、気候や循環経済との関係性を掘り下げます。分科会を通じて、分野横断的な対話も行われます。

## Day2

2日目は、測定、情報開示、テクノロジーなどの実装を変える要素や、バリューチェーン、ランドスケープ、海洋といった空間的視点からのアプローチを議論し、今後の行動につなげます。  
本サミットでは、分科会、ハイレベル会合（クローズド）、サイドイベント、展示、さらに熊本の自然を体感するエクスカージョンも実施されます。

- 【ディープダイブシリーズ】
  - State of Natureパイロットから学ぶこと。初期の洞察から、行動への転換へ
  - IPBESビジネスアセスメント：科学者がまとめた企業と生物多様性の議論と、State of Natureの接合
  - TNFDテックセクターガイダンス：テクノロジー産業における自然関連リスクと機会
  - 自然再生の処方箋：科学的データから、ベストな保全介入行動を生み出し、インパクトを測り、どう示すか IUCN RHINOに学ぶ
- ネイチャーファイナンス：クレジット、投資判断とネイチャーファイナンスアプローチ
- 自然資本を意思決定に組み込む：指標から経営・投資判断へ
- 協働によるネイチャーポジティブの実装
- 民間セクターの関与のための政策手段－ネイチャーポジティブ推進における国家政策の役割
- 森林・林業セクターにおけるネイチャーポジティブ戦略の最前線

# 分科会テーマ（案2）

変更の可能性大いにあり



- 半導体産業・AI・データセンターと水資源・自然の共存
- 市民が担う有効なネイチャーポジティブデータ（Ground Truth Data）
- ウォーターレジリエンス 水資源を守る企業・地域
- ネイチャーポジティブ時代の人権配慮と人的資本経営— TNFD × TISFD から考える地域との共創
- 保護保全地域を「コスト」から「投資先」へ：TNFD・企業・保護地域がともに模索する自然保全ファイナンス
- 流域総合・治水管理 日本の事例から：コミットメントから実装へ
- 都市・ネイチャーポジティブ：都市インフラと自然の統合
- 熊本からCOP17へ：ネイチャーポジティブの次の一手
- ネイチャーポジティブの未来を担う人材エコシステム

# 16日・地域視察(エクスカージョン)



- ・ GNPS2026における日本側主張(アジア型の自然のかかわりや協働、半自然や二次的自然の重要性)の現地視察や体験を通じた提案を行う。



- ・ GNPS2026への印象、来場する方々向けにNPへの理解を深め、またその手前にある日本における課題は何か、ということをとともに考え、理解を促す
- ・ 任意参加 有料・申込制・上限を今後検討



## エクスカージョン検討状況

- ・ 水と地下水の旅:阿蘇草原・湧水地
- ・ 里地里山生物多様性:水源地と森林管理
- ・ 球磨川流域:流域マネジメントと防災・再生
- ・ 都市・近郊の小さな自然再生



サミットの目玉 と なぜ熊本か？



# 共通・協働のためのツールをサミットで

## — 想定される主要発表と意義 —

### ▼Nature Positive Initiative (NPI)から

#### ①State of Nature (SoN)最終版

陸域・淡水域・海洋を含む「自然の状態」をとらえる考え方・最終版。

➡ ステークホルダー共通の「自然のとらえ方」を提示し、行動と成果測定の基盤を形成。さらに、どう測るかというネイチャーテック(技術)競争を生み出す可能性

#### ②Outcome Communication ガイダンス

グリーンウォッシュを避けつつ、自らの貢献を対外的に説明するための指針。

➡ 信頼性のあるコミュニケーションを促し、協働・市場での評価を支えるツール。

### ▼Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)から

#### ③Tech企業向けセクターガイダンス

自然関連リスク・機会の開示をテクノロジー分野に適用する新指針。

➡ デジタル経済の成長と自然再生を両立させる具体的行動を後押し。

### ▼International Union for Conservation of Nature (IUCN)から

#### ④RHINOアプローチ試行事例

企業・金融・自治体が“高信頼の自然成果”を迅速に可視化する実践ケースを紹介。

➡ 種をベースとした科学的根拠に基づく「実装可能なネイチャーポジティブ」を示す。

### ▼その他

NPIコア団体の取り組み(調査・検討中):ネイチャーポジティブ実践に関する政策・資金・パートナーシップ声明



# 世界目標設定以降の世界動向（駆け足バージョン）

- **2024年10月 Nature Positive Initiativeが自然の状態を何で測るかの共通指標の開発着手を発表**

2025年10月

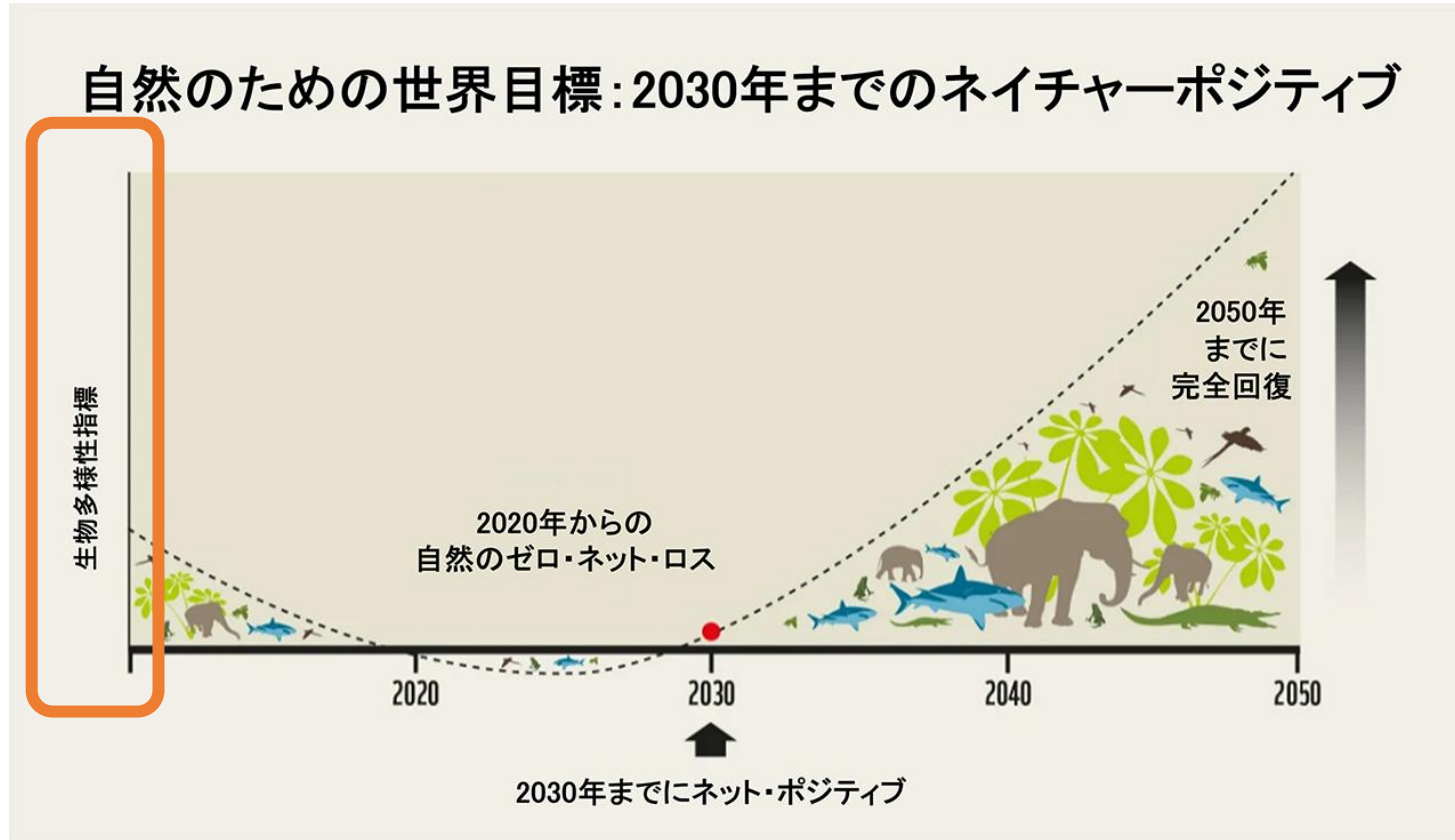
- ISOが生物多様性規格発表-ISO17298
- 【効果の高い手法を定量的に導く手法】 IUCN、レッドリストデータを使った「効果的な保全活動把握ツール（RHINO）」開発を発表

11月

- 【任意開示から、市場ルールへ】 ISSBが、サステナビリティ開示国際基準として、TNFDに準拠した生物多様性・生態系・生態系サービス（BEES）の基準作りを行うことを発表
- 【データ不足という障壁の除去】 TNFDが、自然関連情報のデータギャップを埋める提言。自然データの公開活用の仕組み整備を進める
- 【開示から地域での変革へ】 TNFDが、開示枠組みの一環として、移行計画のガイダンスを発表
- 【何を測るから、どう測るへ】 WBCSDがNPIと協力して、「自然測定プロトコル」開発着手を宣言

- **2026年7月 グローバルサミットで自然の状態の共通指標を発表**

# 熊本サミットの成果 自然の状態 (State of Nature)



広範な採用に向けた、  
最小限の  
普遍的な  
自然の状態は何で測るか

二次的自然  
草原・里山の価値を  
訴えたい  
だから、熊本！

TNFDからの新たな2つの発表

## Guidance on nature in transition plans 移行計画における自然に関するガイダンス

- LEAPアセスメント（分析）や開示の次のステップとして、気候変動と同様に「企業としての変革/移行」の開示も求める。（協議開始はCOP16期間中に発表）
- 気候変動で進む「移行計画」の自然版

## Sector guidance – Technology and communications (最後の) セクターガイダンス テクノロジー&コミュニケーション

- 水資源への依存度の高い半導体・AI・データセンター・インターネットメディア・ソフトウェア・ITサービス向けのガイダンス

**経済振興（汚染や枯渇リスク）と水・環境を守ることに苦心してきた歴史を紡ぐ、熊本！**

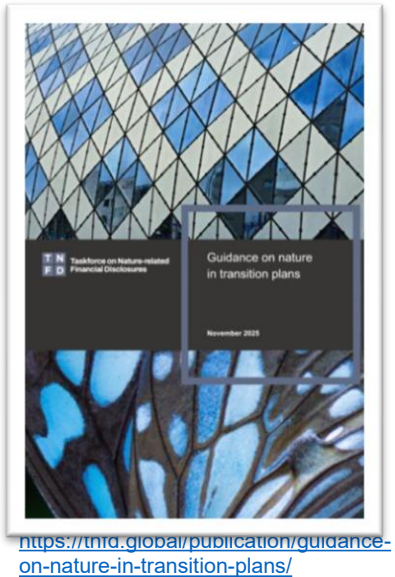
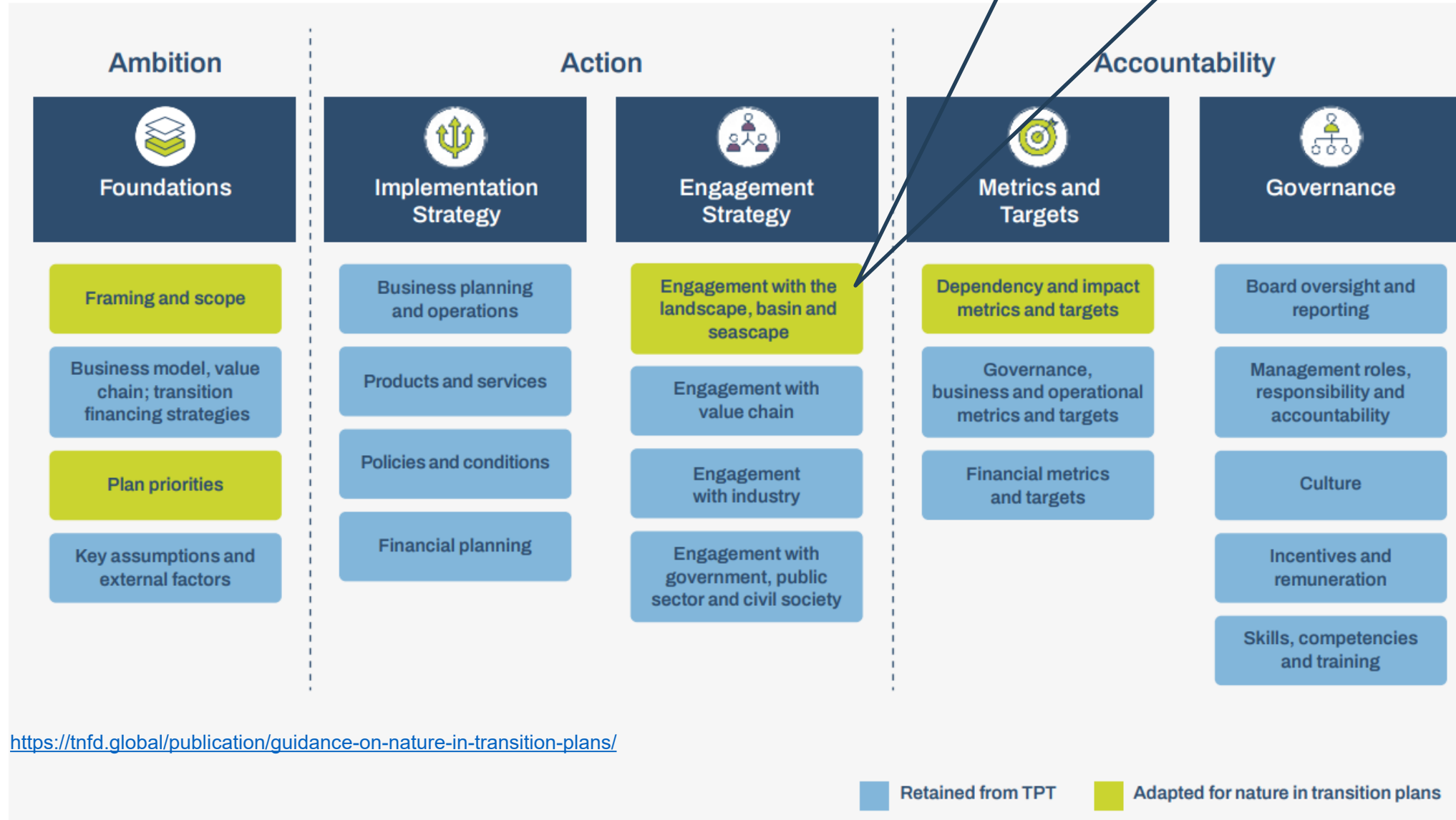


Figure 3: Structure of nature in transition plan disclosure guidance

景観・流域・海域への関わり



<https://tnfd.global/publication/guidance-on-nature-in-transition-plans/>

# 景観・流域・海域への関わりとは？

Figure 9: A holistic, strategic and rounded approach



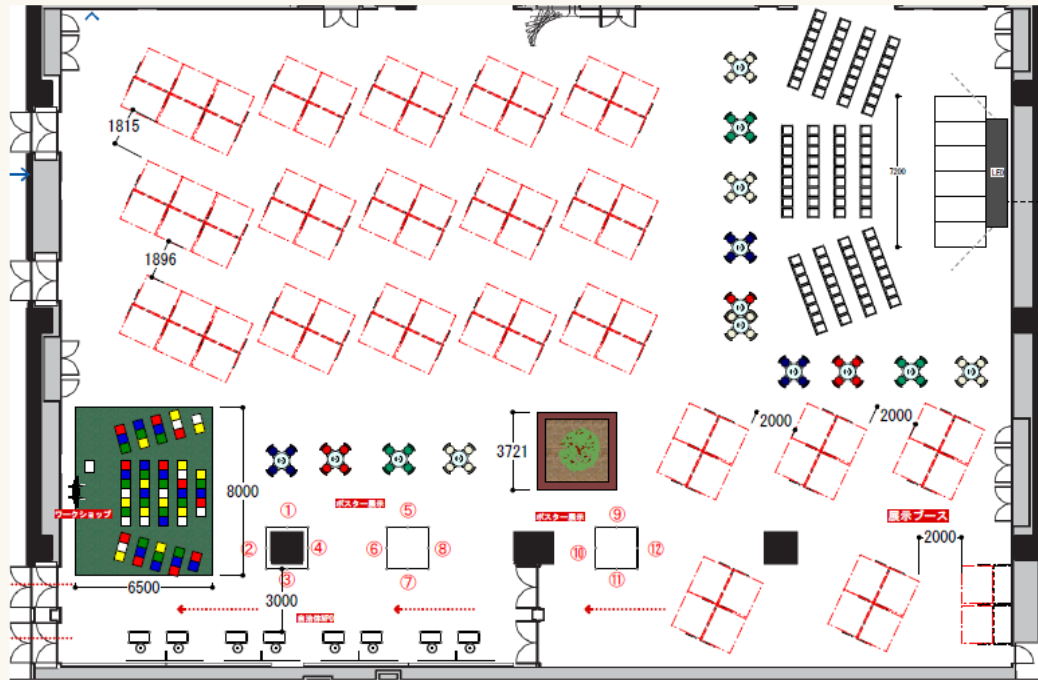
Adapted from TPT (2023) [Disclosure Framework](#); TPT Nature Working Group (2024) [The Future for Nature in Transition Planning](#). An advisory paper from the TPT's Nature Working Group.

- 自然は場所依存（location-specific）＝単一企業の行動だけでは生態系の回復・維持は達成できない＝「経済主体 × 地理単位 × 他主体」の協調が不可欠
  - 自然移行計画は、以下を含むべき：①自社の活動が属するランドスケープ（陸域）/流域（淡水）/海域（海洋）。②それらの生態学的状態・劣化要因。③その場所で求められる回復・保全・再生の優先事項。④それに対し、自社がどのように貢献するか
  - リスク対策・影響/依存への対応・支援にとどまらずその地域全体の自然回復や経済全般への貢献
- 具体的には、下記のような、計画連動や協働を推奨
- ① 共同目標への整合：流域管理計画・地域/国の生物多様性戦略、OECM、保護区、回復プロジェクト
  - ② 多主体との協働：地方自治体/他企業（競合含む）/金融機関/NGO/先住民・地域共同体（IPLCs）

# サイドイベント

- サミット本体（プレナリー／分科会）で提示される議題を補完・具体化し、Nature Positiveおよび昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）の実装に向けた実践的な議論やネットワーキングを行うことを目的としています。
- 募集テーマ
  - **Nature PositiveやGBF実装に関する特定テーマの深掘り**
  - **セクター別・地域別の実践事例や政策・手法の共有**
  - **参加者同士の対話、連携、パートナーシップ形成を目的としたセッション**
- 提案できる団体：NGO／NPO、研究機関・大学、地方自治体・政府、ユース団体、業界団体・マルチステークホルダー枠組み
- 応募方法 公式サイトを確認
- **締切 3月31日（火）午前11時59分。**

# ネイチャーテック展 & 防災X



熊本市から市内小学生600名程度も来場予定

協賛企業・熊本(九州)企業・NGO・自治体・学生など  
様々な対象向けの賑やかな展示を目指す。

## 震災復興から10年の節目

展示に加え、ステージ発表、地元小学生向けワークショップ、その他のプログラムを、企業等の協力も得ながら、**日経BPが主催・運営**する。



# 世界指針（理想）と現場・現実ギャップでも 影響を与え、勇気づけ、支援することが大事

みんなが  
納得する  
目標？

資金は？

技術は？

人材は？

どう測る？

成功は何  
で測る？

自発性に任  
せてよい？

世界と日本で整合が  
あり、かつ、日本の  
ネイチャーポジティ  
ブに本当に効果的な  
ことって何？

協働  
連携



なぜ、企業や自治体に焦点をあてるのか？

なぜ、熊本か？

熊本のサミットを通じて、  
世界に影響を与え、勇気づけ、支援できるか？

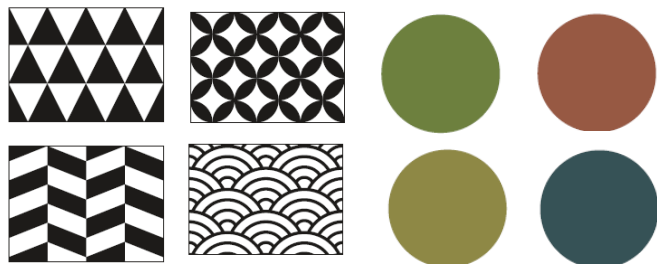


GLOBAL  
NATURE  
POSITIVE  
SUMMIT  
2026  
KUMAMOTO JAPAN

ロゴのシンボルマークは、阿蘇を象徴する草千里ヶ浜の風景を中心に、「水の国・熊本」が育む河川、人の営みと経済を象徴する田畑、そして日本有数の干潟と豊かな生態系を有する海までを一つの円環として表現しています。

山・里・川・海がつながる熊本のランドスケープは、ネイチャーポジティブが重視するランドスケープ／シースケープアプローチそのものを象徴しています。

また、ロゴには日本の伝統文様が織り込まれています。鱗文様は「再生と循環」、菱形文様は「生命力と成長」、七宝文様は「調和と繁栄」、青海波は「持続と安寧」を象徴し、失われつつある自然を回復させ、次世代へとつなぐというサミットの願いを表しています。



配色には、柿渋色や苔色、鶯色、納戸色といった日本の伝統色を採用し、時間の経過とともに深みを増す「経年変化の美」や、静かで力強い自然の持続性を表現しています。このロゴは、GNPSが目指す自然・社会・経済が調和したネイチャーポジティブな未来への道筋を、視覚的に示すシンボルです。

**GLOBAL NATURE POSITIVE SUMMIT 2026 でお会いしましょう！**



最新情報は公式サイトから



**事前登録開始/超早割は3月31日まで！**



ご清聴ありがとうございました

国際自然保護連合日本委員会

東京都中央区新川1-16-10ミトヨビル 2F

TEL 03-3553-4101

Mail [dohke@nacsj.or.jp](mailto:dohke@nacsj.or.jp)